

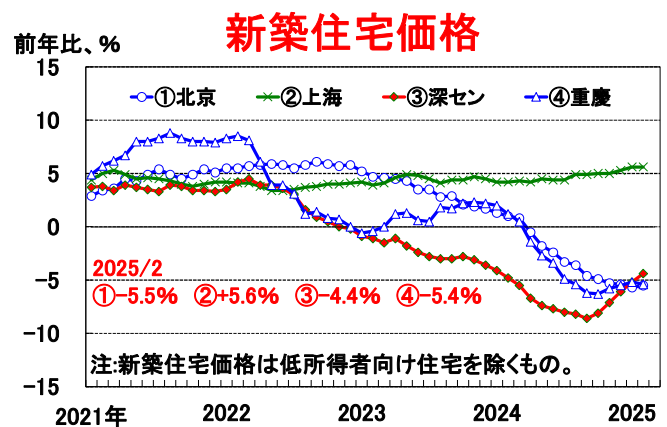
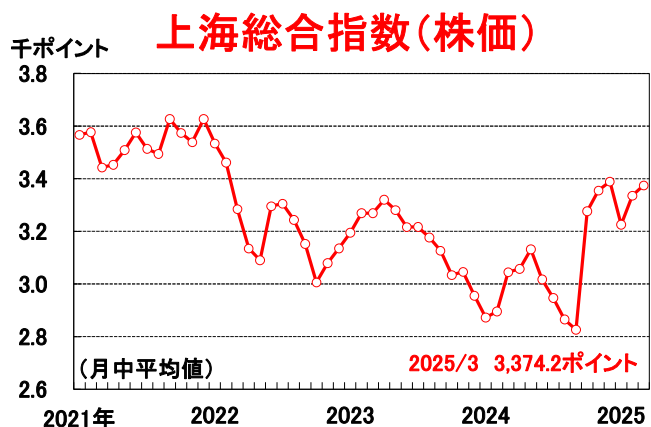
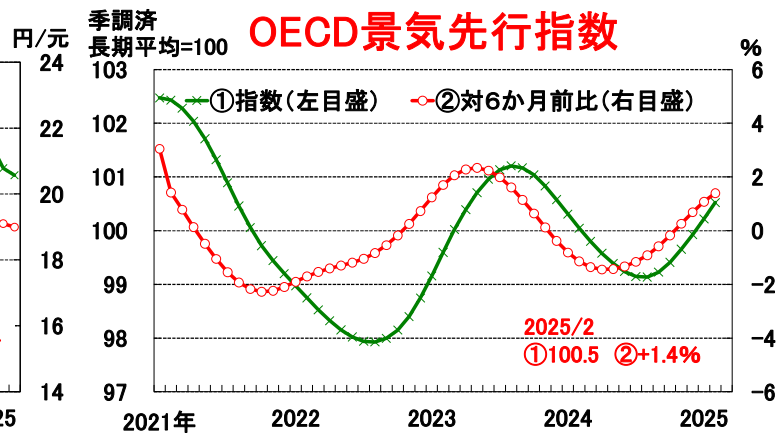
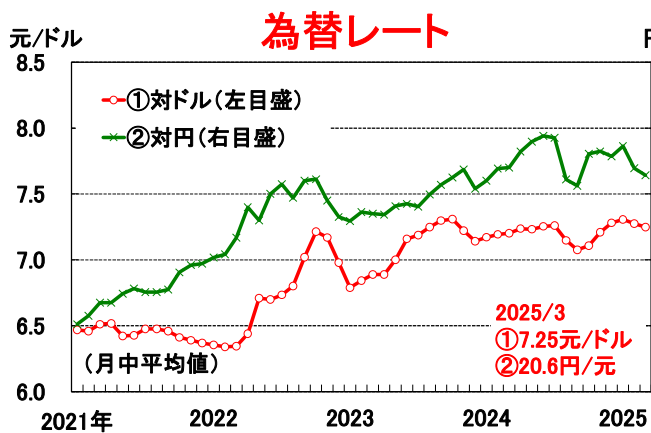
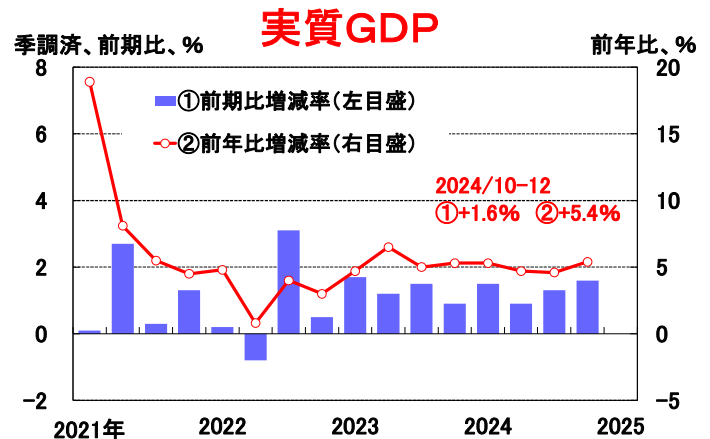
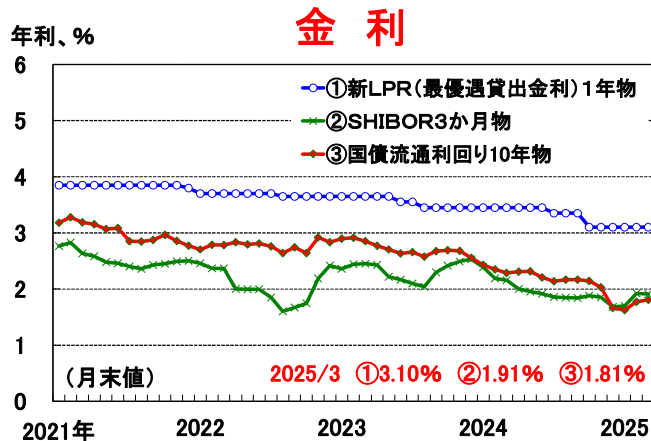
グラフで見る中国経済 2025年4月号(No. 191)

中国景気は、若干持ち直しの動きがみられるものの、先行きの不透明感が強まっている。まず、習体制が財政出動を強化したことを背景に、25年1～2月の固定資産投資は前年比+4.1%と24年12月の伸びを上回った。また、スマートフォンの販売好調などから、個人消費の動きを表わす小売売上高も1～2月に底入れの動きが続いた。さらに、3月の製造業PMIは50.5と2か月連続で上昇した。一方、米トランプ政権による中国に対する関税強化の動きは強まっている。貿易摩擦の激化により、今後の輸出が下押しされることが懸念される。

【足元の景気判断】

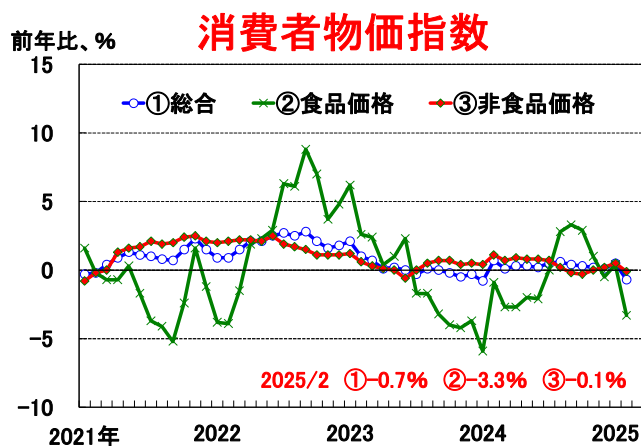
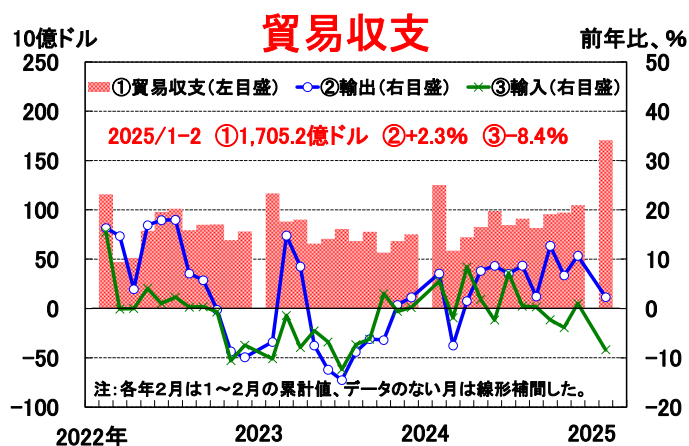
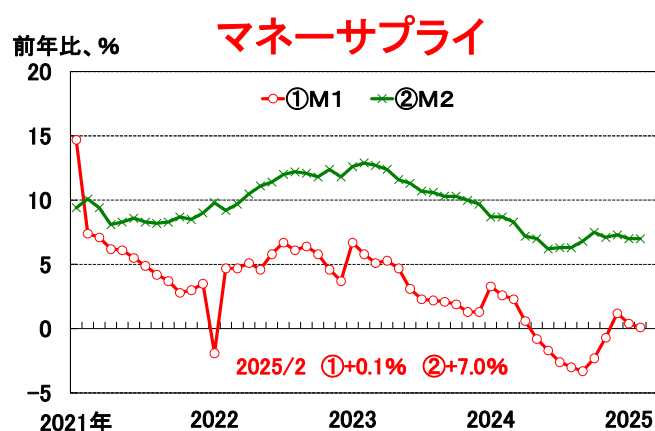
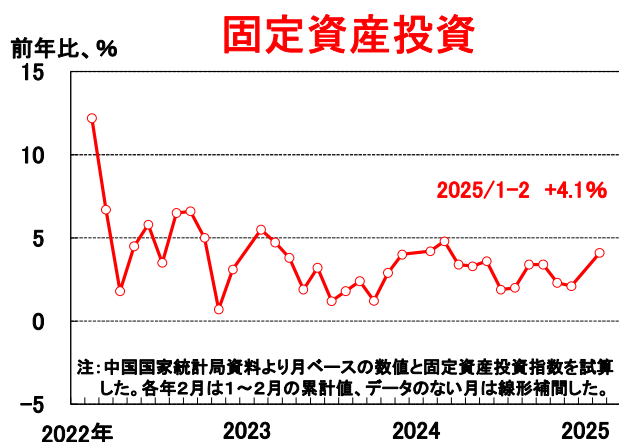
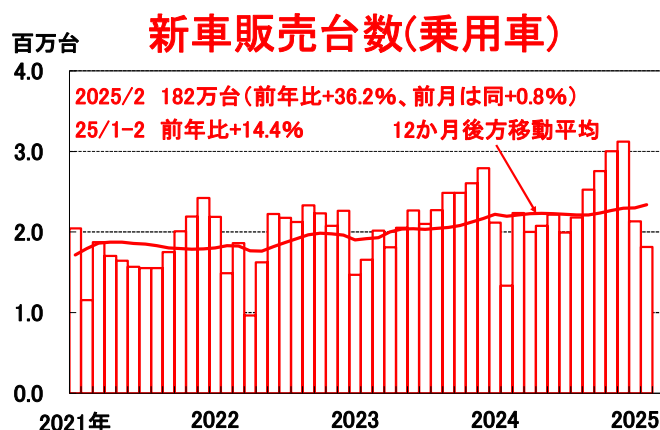
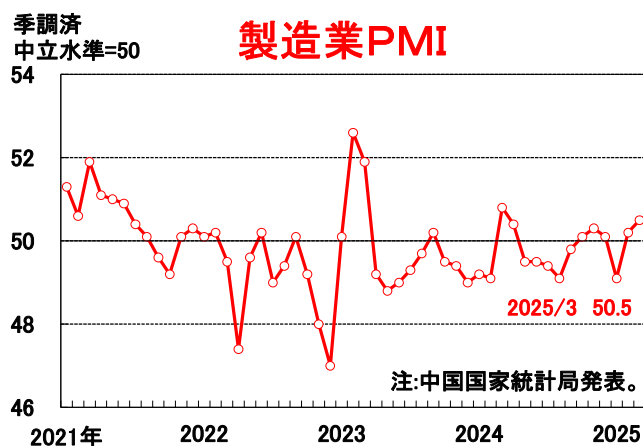
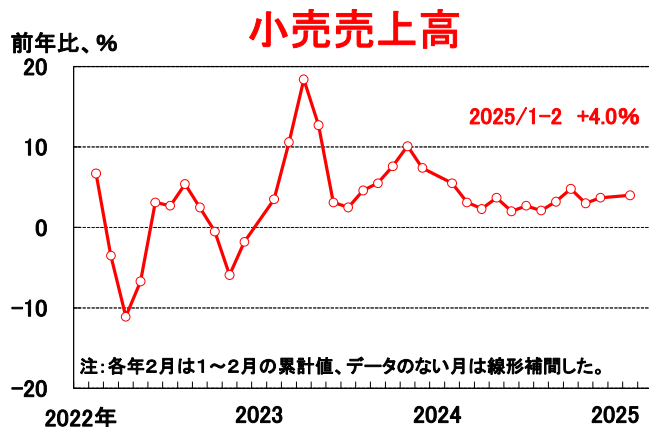
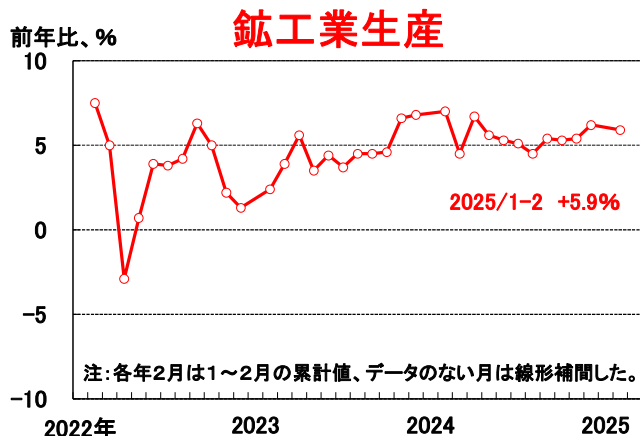
指標	景気全般	輸出	固定資産投資	小売売上高	鉱工業生産	製造業PMI
判断結果						

(注) 矢印は概ね3か月前との比較。青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を、白の矢印は横ばいを表している。



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。